

はじめに

N F Aにおける仲裁

- 1 N F Aの性格
- 2 N F A仲裁の概観
- 3 その他の処理形態
- 仲裁規則の逐訳と若干の解説
- 1 定 義
- 2 仲裁可能な紛争
- 3 紛争前の仲裁契約
- 4 仲裁パネル
- 5 仲裁申立期限
- 6 仲裁の開始
- 7 弁護士の代理を受ける権利
- 8 審理前の手続
- 9 審 理
- 10 仲裁判断、和解および取下げ
- 11 仲裁手数料
- 12 仲裁費用
- 13 N F A権利の非放棄
- 14 調 停
- 15 本規則によりカバーされない紛争
- 16 雑 則
- 17 規則と相反する契約
- 18 メンバー仲裁規則の適用可能性
- 19 文書の標準リスト

はじめに

商品の先物取引は、とくにアメリカで活発に行われており、日本でもすこぶる注目を集めている。さて、この取引をめぐる紛争は、証券取引をめぐる紛争と同様な性質をもっていると考えられ、必然的に投資家には投資損失のおそれがある以上、紛争の発生もつきものである。

るといえよう。先物取引の先進国であるアメリカでは、もともと様々な紛争タイプに適合する仲裁を中心とする裁判外紛争処理手段（いわゆる ADR） - 中でも仲裁 - が発達しており、商品先物取引をめぐる紛争（以下、単に先物紛争とする）においても例外ではない。日本でも最近、仲裁をはじめとする ADR の必要性が過去に比べきわめて高くなっていくにつれて、各業界で自主的な紛争処理手段を設けようとする動きが活発になっている。本稿は、日本における商品先物取引仲裁（以下、単に先物仲裁とする）の導入を期待しながら、そのモデルとなりうるアメリカのこのタイプの仲裁の現状を、実態調査（注 1）に基づき述べようとするものである。

以下にみるように、先物仲裁は、商品取引の中心地であるシカゴに本拠を置く全米先物協会（National Futures Association. 以下単に NFA とする）を中心に行われている。本稿は、この NFA 仲裁の概観、およびそこでの仲裁規則の逐訳とその若干の解説で構成される。当該仲裁規則を逐訳するのは、規則じたいが容易に参照できるものでない上に、仲裁の実態を知るためには、詳細な内容で規定されている規則の全部を知ることが必要不可欠であると考えられるからである。

NFA における仲裁

1 NFA の性格

NFA は、非営利社団法人としてもともと一九七四年にできたが、一九八一年九月二日にはじめて、商品取引法（Commodity Exchange Act）に基づく先物取引業界の協会として、アメリカでの先物取引を規制するため一九七四年に議会により設けられた商品先物取引委員会（Commodity Futures Trading Commission. 以下 CFTC とする）が承認したことによって、正式の機関となった（注 2）。NFA には二五名の職員があり、その運営は先物取引に伴う一定の手数料やその他の手数料によって賄っている。内部の構成は、仲裁部、教育部、会社評価部および会社登録部という四つのパートからなる。この中の仲裁部（スタッフは九名）は、先物取引が公正に行われることを保護するための一つのシステムとして取り入れられた、仲裁を管理する部門である。NFA 仲裁は、迅速、適切、低廉その他インフォーマルな方法での紛争解決を目的に、NFA が承認されたときにすでに政府によりその設立が要求されていたし、準備などのため NFA の正式の設立から二年後に機能し始めた。NFA は、先物取引業界の自主的紛争処理機関（Self Regulatory Organization）として、現在、全米各地に支部があり、このことも先物仲裁の利用を促す要因となっている。

このような NFA の性格は、NFA じたいがより規模は小さいが、証券取引での NASD（全米証券業協会）に類似するといえよう（注 3）。前述のように、先物と証券の両取引は非常に類似しているため、先物仲裁は証券仲裁と似ており、前者は後者に追随している面があるので、証券仲裁に関することがそのままあてはまる場合が多い。また、それぞ

れの取引に大きな影響を与えている証券取引委員会であるSECとCFTCとの関係や、以下にみるシカゴ商品取引所とニューヨーク証券取引所との関係からみてもそうである。従って、先物仲裁を理解するときは、規模が大きく、歴史の古い証券仲裁が参考とならざるをえない。(注4)

2 NFA仲裁の概観

NFAでの仲裁の実態は、具体的な統計はまだ作成されていないが、インタビューやその他のパンフレット(注5)から以下のようにまとめることができる。先物仲裁で取り扱われる紛争のタイプは、およそ、詐欺、不実表示、説明不足などを理由に投資家が損害賠償を求めるものである(注6)。他方、紛争の中には、投資家とメンバーとの間だけでなく、全体紛争の約四 %を占めるメンバー間の紛争もあり、そのための規則も別に設けられてあるが、投資家との紛争を主眼とする本稿では省略することにした。

NFAがこれまで(一九九七年度まで)取り扱った事件の総数は、三四二九件である。その中で和解で終わったのが一四五九件(四三%)、仲裁判断で終わったのが一三三件(約四三%)で、その他は取下げなどで終了した。とくに、一九九一年には、仲裁手続内の調停手続も取り入れており、一五万ドル以下の事件には、手数料のかからない調停を利用することができる。このため、調停も注目されており、またそれにつれて和解で終わった事件の割合が、一九九一年の三三%から一九九七年には五 %と増加している。なお、一九九八年七月現在の係属事件は、一八 件であり、その中で、以下でみるように投資家が求めれば原則としてメンバーはそれに応ずべきとする強制仲裁事件が一七 件、さらに、そのうち投資家対メンバーの事件が一五九件となっている。

NFA仲裁の紛争処理期間は、平均七.五カ月である。審理期間は一般に一日で終わり、これまでもっとも長かったのは一四日間と報告されている。事件の価額は、一万五千ドル以下のものがほとんどであるが、最近、巨額の紛争も増加しており、昨年は一 万ドルを超えるものが二 %を占めたとのことである。ちなみに、これまでの最高額は九千六百万ドルであった(このときの認定額は一二 万ドル)。なお、NFA仲裁では、投資家の約六 %、メンバーの約四 %が弁護士なしで手続を行っている。

以上の現状からみる限り、NFA仲裁は先物仲裁として所期の成果をあげていると評価することができよう。その理由としては、次の二つの点を指摘することができるのではないかと考える。まず、良質の仲裁人候補者の確保にある。資格のある二四 人の候補者が全国各地に散在している上に、審理は全米どこでも開かれうるという点である。二番目は、以下の仲裁規則からみるように、投資家が仲裁を求めた場合、若干の例外を除き、メンバー、準会員、およびメンバーの被雇用人は強制的に仲裁に応じなければならないという点である。しかも、それらの者が仲裁判断を履行しないと除名されるという制裁が伴う。ちなみに、これまでの仲裁判断一三 三件の中で履行されなかったの是一件だけであったと報告されている。

3 その他の処理形態

裁判は別として、N F A 仲裁のほか、先物紛争の解決手段としては次のようなものがあげられる。

- (1) 一般的な仲裁機関として周知のアメリカ仲裁協会 (A A A) があり、先物紛争を商事仲裁としてここで処理できないわけではない。A A A は、証券仲裁についてはそれに関する独立した規則も制定しているが、先物仲裁の場合は、それに準じて処理しているようである。
- (2) 一八四六年に設立されたシカゴ商品取引所 (Chicago Board of Trade. 略して C B O T) にも、内部機関として仲裁パートがある (ただ、これがいつできたのかは担当者も知らないとのことであった)。しかし、内部的機関としての性格から、仲裁人は少なく、もともと仲裁事件も少ない。仲裁事件の場合、一九九七年度に六〇件が提起されたが、実際に審理が行われたのは二〇件で、残りは和解で解決された。また、その中の一〇件だけが投資家が当事者となる紛争であった。紛争タイプの多くは、どっちが先に買い注文を出したかをめぐるものであるとのことである (注 7)。
- (3) さらに、C F T C みずから設けた紛争処理手段として補償 (reparation) プログラムがある。しかし、このプログラムは、裁判外紛争処理手段というよりは、裁判とほぼ同じ行政審判的なものである (注 8)。

仲裁規則の逐訳と若干の解説

1 定 義

[6011] 第一節 定義

[6011.1](a) 「準会員 (Associate)」とは、準会員として N F A に登録された、または紛争の対象となる行為または取引が生じたときにそのように登録されていた者を意味する。

(NFA Bylawsに基づき、商品取引法第4K条で用いられる「関係者」という用語の意味するメンバーと関連するすべての者、または委員会に登録されることが要求されるすべての者は、準会員として N F A に登録しなければならない。)

[6011.2](b) 「請求 (claim)」とは、本規則に基づき提出される仲裁申立て、反対申立てを意味する。

[6011.3](c) 「申立人 (claimant)」とは、本規則に基づき適切かつ適時に申立てをなした者を意味する。

[6011.4](d) 「委員会 (commission)」とは、C F T C を意味する。

[6011.5](e) 「商品プール運営者 (Commodity Pool Operator)」または「CPO」とは、商品取引法で用いられる意味での、かつ同法と委員会の規則に基づきそのように登録されるべき商品プール運営者を意味する。

[6011.6](f) 「商品取引助言者 (Commodity Trading Advisor)」または「CTA」とは、商品取

引法で用いられる意味での、かつ同法と委員会の規則に基づきそのように登録されるべき商品取引助言者を意味する。

[6011.7](g)「契約市場 (Contract Market)」とは、一つまたは複数の商品のための契約市場として委員会により指定された取引所を意味する。

[6011.8](h)「交差請求 (cross-claim)」とは、一方の相手方が共同の相手方に対して提出した請求を意味する。

[6011.9](i)「先物委託商 (Futures Commission Merchant or FCM)」とは、商品取引法で用いられる意味での、かつ同法と委員会の規則に基づきそのように登録されるべき先物委託商を意味する。

[6011.10](j)「フロア・ブローカー (Floor Broker)」とは、商品取引法で用いられる意味でのフロア・ブローカーを意味する。

[6011.11](k)「先物 (futures)」とは、以下のことを含む。

- (1) 委員会が認めた取引所でなされたオプション契約。
 - (2) 当該オプション契約の認定者として商品取引法4c(d)条に基づき委員会に登録した、またはかかるオプション契約をなす権限を与える委員会の規則に基づき通知した、者がなしたオプション契約。
 - (3) 委員会の規則の定める用語としての外国先物および外国オプション投資家のために、外国の取引委員会の規則に従ってなされたまたはなされるべき外国先物および外国オプション取引。
 - (4) 委員会規則の定める用語としてのレヴァレッジ取引 (leverage transaction)。
- [6011.12](l)「紹介ブローカー (Introducing Broker or IB)」とは、商品取引法の用いる意味としての、かつ商品取引法と委員会規則に基づきそのように登録されるべき、紹介ブローカーを意味する。
- [6011.13](m)「レヴァレッジ取引商 (Leverage Transaction Merchant or ITM)」とは、商品取引法で用いられる意味での、かつ同法と委員会の規則に基づきそのように登録されるべきレヴァレッジ取引商を意味する。
- [6011.14](n)「メンバー」とは、N F Aのメンバーまたは紛争の対象となる行為または取引が生じたときにメンバーであった者を意味する。
- [6011.15](o)「N F A」とは、全米先物協会 (National Futures Association) を意味する。
- [6011.16](p)「パネル」とは、本規則 4 (a)条に基づき任命された仲裁パネルを意味する。
- (q)「人 (person)」とは、個人、会社、組合、信託者、協会およびその他の団体を意味する。
- (r)「プリディング (pleading)」とは、本規則に基づき提出される、仲裁の申立て、反対請求、交差請求、第三者請求 (third-party claim) または答弁を意味する。
- (s)「総裁 (President)」とは、N F Aの総裁を意味する。
- (t)「相手方 (respondent)」とは、本規則に基づき主張された申立ての相手方を意味する。
- (u)「事務局長 (Secretary)」とは、N F Aの事務局長を意味する。

(v)「第三者請求 (third-party claim)」とは、相手方が仲裁当事者となっていない者に対して提起する請求を意味する。

【解説】本節は、アメリカの制定法や諸規則の最初の条文にみるような、用語の定義を定めており、とくに重要な内容はない。ただし、以下の規則で使われる用語を理解するときに参考となる。なお、特殊な用語が少なくないが、その中で、cross-claimは共同の相手方同士間の請求を、third-party claimは相手方が仲裁当事者以外の第三者に対して提起する請求を意味し、leverageとは、比較的少額の資本で多額の商品をコントロールできる能力をいう。

2 仲裁可能な紛争

[6017]第二節 仲裁可能な紛争

[6017.1](a) 強制仲裁 (mandatory arbitration)

(1) 請求。期限に関する本規則第五節および第六節に定めのある場合を除き、以下の紛争は、当該紛争が商品先物契約を含むものであれば、本規則に基づき仲裁されなければならない。

() 次のような条件で、投資家がメンバーもしくはその被雇用人または準会員に対して仲裁を求めた紛争。

(A) 投資家がF C M、フロア・ブローカー、メンバーまたは準会員でないこと。

(B) 紛争が商品先物取引の一部でないまたはそれと直接に関連していない現金市場取引だけは含んでいないこと。

(C) メンバーもしくはその被雇用人に対して提起された場合、メンバーはF C M、I B、C P O、C T A、またはL T Mであること。

() 委員会規則180.3条に一致する適法な契約に基づき、N F Aによって仲裁されることが要求される投資家請求。

() その解決が商品取引法5a(11)条に基づき契約市場によりN F Aに委任されている投資家請求。

(2) 反対請求、交差請求および第三者請求。期限に関する本規則第五節と六節に定めのある場合を除き、反対請求、交差請求または第三者請求は、それらが仲裁申立ての対象たる行為または取引から生じたものであれば、本規則に基づき提起された仲裁で主張することができる。

[6017.2](b) 総裁の裁量による仲裁可能な紛争。

(1) 当事者のオプションに基づき、互いに関連しない先物と証券請求を含む紛争の証券の部分は、本規則第五節と六節の期限の要件を満たす場合には、総裁の裁量により、本規則に基づき仲裁に付託されうる。

(2) メンバーのための仲裁規則により要求される場合を除き、投資家間、メンバー間または準会員間の商品先物契約を含むその他の紛争は、当事者がかかる仲裁に同意しかつ本規則第五節と六節の期限の要件を満たす場合には、総裁の裁量により、本規則に基づき仲裁に付託されうる。

【解説】本節は、投資家が当事者となる場合の原則的な強制的仲裁を、その他の場合の任意的仲裁を定める。とくに、投資家が要求すればメンバーは強制的に仲裁に服するという本節の規定が、先物仲裁の成功の鍵の一つになっているといえよう。この点は、日本での交通事故紛争処理センターの裁定制度に似ており（ただし、仲裁判断につき、アメリカでは投資家は必ず従わなければならないのに対し、日本では保険会社というメンバーだけがそのようになっている）日本で先物仲裁を導入するとき参考とすべき点であると考えられる。逆にいえば、仲裁の活性化のためには、いずれ仲裁契約の締結というネックを緩和することが必要である。

3 紛争前の仲裁契約

[6023] 第三節 紛争前の仲裁契約

投資家とFCM、IB、CPO、CTA、またはLTMのメンバーもしくはその準会員との間の紛争前の仲裁契約が委員会規則180.3条に従っていない場合には、本規則に基づき実行されてはならない。

【解説】本節は、もともと仲裁契約が投資家とメンバー間に締結されている場合、それは本規則に従うものでなければならぬと定める。

4 仲裁パネル

[6029] 第四節 仲裁パネル

[6029.1](a) パネルの任命

本規則に基づくすべての仲裁手続は、請求の総額（利息と費用を除外した）が一万ドルを超えないものを除き、事務局長が任命した関連する三人のNFAメンバーまたは個人からなる仲裁パネルによって運営されなければならない。請求の総額（利息と費用を除外した）が一万ドルを超えなければ、事務局長が別途に定めない限り、パネルは一人のかかる者から構成されなければならない。ただし、投資家が適時に提出したプリディングでそのように要求する場合には、当該チェアマン、少なくとも一人のその他の仲裁人、および一人のパネルからなる場合の単独仲裁人は、NFAメンバーまたはNFA（NFA仲裁人を除き）と関連する者であってはならない。本条において、NFAメンバーもしくは準会員のために、およびメンバーまたは準会員であったまたは過去三年以内にメンバーの被雇用人であった個人のために、重要な役割を果たしている個人は、NFAメンバーと関連する者であるとみなされなければならない。

[6029.2](b) 開示義務

パネルに任命される前に、考慮の対象となっている各仲裁人は、公正を妨げうるあらゆる事情をNFAに開示しなければならない。

[6029.3](c) パネルの任命、開示と忌避

事務局長は、4節(a)条に基づき直ちに紛争を解決する仲裁パネルを任命しなければなら

ない。仲裁人は、同一の紛争において調停人になることはできない。N F Aは、即時にメンバーまたは非メンバーパネリストとしての仲裁人の名前、事業提携およびその特性に関するその他の情報を当事者に通知しなければならない。かかる任命に対する当事者の異議は、理由とともに特定化され、かつ書面でN F Aに提出されなければならない。各当事者またはその代理人は、偏見もしくは仲裁の結果における経済的利益または過去もしくは現在における仲裁人との関係を含む、仲裁人の公正性に影響を及ぼしうる事情をN F Aに開示しなければならない。かかる情報を開示しない当事者は、かかる情報に基づく仲裁人への異議を放棄したものとみなされなければならない。任命された各仲裁人は、偏見もしくは仲裁の結果における経済的利益または過去もしくは現在における当事者もしくはその代理人との関係を含む、公正性に影響を及ぼしうる事情をN F Aに開示しなければならない。仲裁人またはその他の所からのかかる情報の受領の後、N F Aは、かかる情報を当事者に、かつみずからそのようにするのが適当と考えれば、パネルとその他の者に知らせなければならない。その後、N F Aは、仲裁人の適格につき判断しかつその決定を当事者に通知しなければならない。かかる決定は、終局的なものでなければならない。

[6029.4](d) 仲裁人の宣誓

審理手続の前に、各仲裁人は、仲裁人は誠実にかつ公正に紛争を解決することを約束するという内容の宣誓をしなければならない。

[6029.5](e) 交替

仲裁人が不適格になるかまたはその他パネルとして務めることができない場合には、事務局長は、当事者が別途に要求しない限り、交替パネルを任命しなければならない。仲裁人が、当事者が仲裁人に対する異議事由となりうる情報を開示しなかったため、審理手続開始後にみずから辞任する場合には、情報をもっている当事者は残りの二人の仲裁人による手続に異議を提出する権利を放棄したものとみなされなければならない。交替仲裁人が審理開始後に任命された場合には、パネルは以前の審理セッションの全部または一部を繰り返すか否かを定めなければならない。

[6029.6](f) 一方的な接触

仲裁当事者またはその代理人は、審理のときまたは書面でその他の当事者に通知する場合を除き、その資格に関する調査のほか、仲裁についてパネルのメンバーと接触してはならない。

【解説】本節は、仲裁人について定める。その特色は、まず、(1)仲裁人の任命はN F Aがみずから行うことである。当事者には忌避権が認められるから、迅速な手続から望ましい任命の仕方であるといえよう。(2)投資家の要求により一般人が過半数になるようにパネルが構成される。三人の場合は、チェアマンともう一人の仲裁人の二人が一般人で、単独の場合はすべて一般人がパネルとなる。(3)仲裁人の公正性を確保するための諸対策（とくに倫理義務）を講じている。このような仲裁人の公正性の強調と良質の仲裁人の確保が、前述したように、N F A仲裁の成功の一つの鍵になっているのである。

5 仲裁申立期限

[6035] 第五節 仲裁申立期限

仲裁申立ては、それを求める申立てまたは通知（以下の6節(a)と(c)条参照）が、仲裁申立てを提出する当事者が紛争の対象となる行為または取引を知った日または知るべきであった日から二年以内に、N F Aに提出されない場合には、本規則に基づき仲裁されえない。以下の6節(f)と(g)条に定めのある場合を除き、反対請求、交差請求または第三者請求は、以下の6節(e)条に従って適時に提出された答弁で主張されない場合には、本規則に基づき仲裁されえない。N F Aは、適時に提出されない請求を却下しなければならない。パネルが仲裁の途中で、特定の申立てが本節の要件を満たさないと決定する場合には、パネルは直ちに決定または仲裁判断なしに当該請求の仲裁を終了しなければならない。

【解説】本節は、当事者の合意にかかわらず、仲裁申立期限を二年とし、この期限を徒過した申立ては、N F Aまたはパネルによって却下されるべきと定める。先物取引の性質上、紛争発生後の時間の経過による事実認定の困難さを考えたものであろうが、仲裁申立期限後に訴権が消滅することはないと解される（注9）。

6 仲裁の開始

[6041] 第六節 仲裁の開始

本規則に基づく仲裁手続は、以下に従って開始されなければならない。

[6041.1](a) 仲裁を求める意思の通知

本規則5章節に基づく二年の期限が徒過していない場合には、仲裁の申立てを提出しようとする者は、口頭または書面で、自己の仲裁を求める意思をN F Aに通知することができる。N F Aはそれぞれのかかる通知を受けた記録を保存し、かつ即時にその者に本規則の写しと仲裁申立ての様式を与えなければならない。

[6041.2](b) 仲裁を求める通知に従った仲裁の申立て

仲裁を求める通知を提出する当事者がN F Aの仲裁を行うことを決定する場合には、その者は、N F Aにより上記の6節(a)条の基づく本規則の写しと仲裁申立ての様式を与えられてから三五日以内に、N F Aに完全な仲裁申立書を送付しなければならない。

[6041.3](c) 仲裁の申立て

N F Aは、直ちに仲裁の申立ての完全性を調査しなければならない。N F Aが完全でないと判断した、または一定の手数料を払ってない仲裁申立ては、内容証明郵便で返送されなければならない。その場合に、かかる者は、N F Aにより返送を受けてから二 日以内に、未払いの手数料とともに完全な仲裁申立書を送付しなければならない。

[6041.4](d) 相手方への通知

N F Aは直ちに、相手方とされているそれぞれの者に完全な仲裁申立書の写し、およびもしあれば仲裁契約の写しを送付しなければならない。

[6041.5](e) 仲裁申立てへの答弁

相手方は、N F Aによって自己に仲裁申立書の送付を受けてから四五日以内に、N F Aに答弁書を送付しなければならない。相手方は同時に、申立人に答弁書の写しを送付しなければならない。答弁書で否定されないすべての仲裁申立における主張は、パネルによって自白されたものとみなされる。

[6041.6](f) 反対請求と交差請求

2節(a)(2)条における反対請求と交差請求は、反対請求と交差請求の相手方となる当事者がその遅れた主張に同意しない限り、答弁において主張されなければならない。反対請求と交差請求が主張される場合には、それらを主張する当事者は直ちに一定の手数料をN F Aに払わなければならない(以下の11節と18節を参照)。N F Aが不完全であるとみなす、または一定の手数料を払っていない反対請求または交差請求は、配達証明郵便で返送されなければならない。その場合、かかる者は、N F Aによって送付を受けてから二日以内に、未払の手数料とともに完全な反対請求または交差請求を送付しなければならない。N F Aは、適時に提出されてない、または一定の手数料を払っていない反対請求または交差請求を却下しなければならない。

[6041.7](g) 反対請求または交差請求への答弁

反対請求または交差請求の相手方とされた者は、N F Aによって答弁書、反対請求または交差請求の送付を受けてから三五日以内に、N F Aに答弁書を送付することによって、反対請求または交差請求に答弁しなければならない。相手方は同時に、反対請求または交差請求の相手方に答弁書の写しを送付しなければならない。答弁書で否定されないすべての反対請求または交差請求における主張は、パネルによって自白されたものとみなされる。

[6041.8](h) 第三者請求

2節(a)(2)条における第三者請求は、第三者がその遅れた主張に同意しない限り、答弁において主張されなければならない。第三者がメンバーまたは準会員でない場合には、かかる者が仲裁付託に同意する場合でなければならない。第三者請求が主張される場合には、それを主張する相手方は直ちに一定の手数料をN F Aに払わなければならない(以下の11節と18節を参照)。N F Aが不完全であるとみなす、または一定の手数料を払っていない第三者請求は、配達証明郵便で返送されなければならない。その場合、かかる者は、N F Aによって送付を受けてから二日以内に、未払の手数料とともに完全な第三者請求を送付しなければならない。N F Aは、適時に提出されてない、または一定の手数料を払っていない第三者請求を却下しなければならない。

[6041.9](i) 第三者請求の相手方への通知

N F Aは直ちに、相手方とされているそれぞれの者に完全な第三者請求の写し、およびもしあれば仲裁契約の写しを送付しなければならない。

[6041.10](j) 第三者請求への答弁

第三者請求の相手方は、N F Aによって自己に第三者請求の送付を受けてから四五日以内

に、N F A に答弁書を送付しなければならない。相手方は同時に、第三者請求の申立人に答弁書の写しを送付しなければならない。答弁書で否定されないすべての第三者請求における主張は、パネルによって自白されたものとみなされる。

[6041.11](k) 請求の修正

パネルの任命の後には、パネルの同意なしには新たなまたは変更した請求は提出されえない。

[6041.12](l) 遅れた答弁

N F A は、審理の前に提出された答弁は受理しなければならない。しかしながら、N F A または当事者は、提出の適時性についてパネルに異議を申し立てることができる。

[6041.13](m) 併合

(1) 共通の事実の問題を含む、または同一の行為または取引から生じる仲裁の申立てが事務局長に提出される場合、事務局長は当事者の要求によるか否かにかかわらず、適切、公正かつ実効的な手続を提供するために、手続の一部または全部の併合を命じることができ、かつ不必要なまたは不相当な遅延を避けるためのそこでの手続に関する措置をすることができる。

(2) 当事者は、共通の事実の問題を含み、同一の行為または取引から生じる請求が、同一の相手方らに対して同一の者によって提出される場合には（申立てを提出する者が異なる資格で行為するかにかかわらず）、または会社の株主が一人の個人であるときに同一の相手方らに対してその個人および会社のために提出される場合には、一つの申立てに複数の請求を併合することができる。事務局長は、当事者の要求によるか否かにかかわらず、適切、公正かつ実効的な手続を提供するために、または不必要なもしくは不相当な遅延を避けるために、分離された請求の一部または全部の併合を命じることができる。

[6041.14](n) 権利を害しない却下

パネルは、当事者の書面の要求または職権で、N F A 仲裁の適切な対象でないと判断する請求に対し、権利を害しないで却下することができる。

【解説】本節は詳細に、申立てとそれに対する答弁の提出の仕方について定める。アメリカの民事訴訟でのプリディングにおける同時提出主義を連想すれば、理解しやすいであろう。N F A はまた、申立てと答弁の提出のための様々な様式を備えている。なお、仲裁じたいが原則として仲裁契約のない強制仲裁であることに注意すべきである。

7 弁護士代理を受ける権利

[6047] 第七節 弁護士代理を受ける権利

(a) 当事者は、調停手続を含む仲裁手続を通じていつでも、弁護士またはその他の代理人によって代理されることができ、かかる代理人の名前と住所をN F A とその他の当事者に書面で適時に通知しなければならない。パネルは、時間稼ぎの (dilatatory) 破壊的な (disruptive) または反抗的な (contumacious) 行為のため、代理人を手続から排除するこ

とができる。

- (b) 当事者の代理人は、代理される当事者は実質的に辞任を知っている、または代理人はかかる通知をなすため善意の努力をした、という宣誓供述書を N F A に提出して辞任することができる。

【解説】本節は、弁護士により代理されうることを定める。逆に、代理人は必ず弁護士でなければならないかは、弁護士制度を規制する適用法の問題である（注10）。

8 審理前の手続

[6048] 第八節 審理前の手続

[6048.1] (a) 文書および書面情報の交換

- (1) 当事者は、召喚状の発令によることなしに、適切、公正かつ実効的な審理を促進させることになる、重要なかつ関連する文書および書面情報の任意的交換に協力しなければならない。
- (2) 請求が N F A に受理され、相手方とされたそれぞれの者に送付された場合には、N F A は、N F A 執行委員会によって承認されたリストから当事者間に自動的に交換されるべき文書を特定しなければならない。当事者は、最後のプリディングがなされてから一五日以内に、その文書を交換しなければならない。
- (3) 文書および書面情報を求めるその他のすべての要求は、最後のプリディングがなされてから三 日以内に、要求当事者によって相手方とされた者に送付されなければならない。その相手方当事者は、当該要求がなされてから三 日以内に、書面の異議を含む、文書および書面情報を要求当事者に送付しなければならない。
- (4) 文書および書面情報の提出の強制を求める書面の要求は、書面の異議がなされてから一日以内に N F A とすべての当事者に送付されなければならない。強制を求める要求に対する書面の答弁は、強制を求める要求が送付されてから一 日以内に、事務局長とすべての当事者に送付されなければならない。
- (5) 強制を求める要求は、提出当事者またはその代理人による書面の証明書を含まなければならない。証明書は、提出当事者またはその代理人が、その他の当事者またはその代理人と電話協議または面談のいずれかにより、当該要求の理由となる事項の解決のために善意の努力をしたということを述べなければならない。
- (6) パネルが別途に命じない限り、強制を求める要求は、当事者の提出した書面により決定される。パネルは職権で、問題となるディスカバリ争点を解決するため、ディスカバリ協議を開くことができる。協議は直接にまたは電話協議で開かれうる。
- (7) 以上の8 節(a)(4)条に基づき適時に提出されてない強制を求める要求は、なぜ遅れたかを明らかにする相当の理由がなければ許されない。
- (8) 仲裁手続においてもともとディスカバリされうるまたは提出できる証拠は、調停手続に関連してそれを使用したとして、ディスカバリされえないまたは提出しえないものとされ

てはならない。しかしながら、調停人がもっている文書または書面情報はディスカバリの対象ではなく、後続の仲裁の審理手続においてその提出を強制されえない。

[6048.2](b) 証拠として提出すべき文書

(1) 口頭審理が予定された日から少なくとも三五日前までに、各当事者は、すべてのその他の当事者に、事件と直接的に関連するものとして審理で証拠として提出しようとする自己がもつすべての文書を送付し、かつ同時に N F A に当該文書の十分な写しを送付しなければならない。

(2) 略式手続が開始されることになっている日から少なくとも一五日前までに、各当事者は、自己の事件に関するものとしてパネルに提出されるべき自己のもつすべての文書の十分な写しを N F A に送付し、かつ同時にすべてのその他の当事者に写しを送付しなければならない。略式手続が開始されることになっている日から少なくとも五日前までに、各当事者は、その他の当事者がすでに提出した文書を反証するために、パネルに提出されるべき自己のもつすべての文書の十分な写しを N F A に送付し、かつ同時にすべてのその他の当事者に写しを送付しなければならない。

[6048.3](c) 審理計画 (hearing plan)

当事者は、審理計画の設定につき N F A に協力しなければならない。審理計画とは、各申立て、答弁を要約する、当事者が合意した事実を特定する、争いとなる事実上のおよび法的争点を特定する、および審理に提出する予定の証人と物件をリストする、書面の文書をいう。当事者は、口頭審理の開始から三 日前までに、共同の審理計画を、または当事者がそれに合意しない場合には個別の審理計画を、N F A およびすべての当事者に送付しなければならない。パネルは、職権で、計画を変更するため、直接または電話会議により当事者間の審理計画協議を行うことができる。

[6048.4](d) 不履行

8 節(a)条ないし(c)条またはパネルの命令に当事者が従わないことは、N F A またはかかる文書または情報を求める当事者により、パネルの注意を引かせるものである。パネルは、当該不履行に対する適切なものとしてその他のものを含む以下の行為をとることができる。

(1) 要求がなされたものに関する事項、またはその他の目的とされた事実は、要求当事者の主張に従って、仲裁のために成立されたと取り扱われるべきとする認定。

(2) 不履行の当事者が一定の主張もしくは抗弁を補充または反対することの拒否、または証拠として一定の事項を提出することの禁止。

(3) プリディングまたはそこでの地位の排除、不履行の当事者が要求に従うまでのさらなる手続の停止、仲裁もしくは手続またはそこでの一部分の却下、または不履行の当事者に不利な仲裁判断の言渡し。

(4) 証人または文書が計画にリストされていない場合、証人の尋問または証拠としての文書の受入れの拒否。

[6048.5](e) その他の審理前の申立て

- (1) 請求を不十分に主張したとの理由による却下の申立ては、パネルにより審理されない。
その他の却下の申立ては、適時に提出された答弁に含まなければならない。略式判断を求める申立ては、いつでも提出できる。指図評決を求める申立ては、審理手続において提出できる。
- (2) 以上の8節(a)(4)条の定める場合を除き、当事者は、審理前の申立てを受けてから一日以内に、NFAとその他のすべての当事者に書面の答弁を送付しなければならない。しかしながら、審理または略式手続の開始日とされた日から二日経過する前に受理された場合には、NFAは、職権で、一日より短い期間での書面の答弁を要求することができる。パネルが認めない、申立てへの答弁に対する書面の答弁は許容されない。

[6048.6](f) 仲裁人による審理前の決定

その他のパネルメンバーの同意に基づき、一人または複数の仲裁人は、パネルのために当事者が求めた審理前の申立てを決定する、または当事者とディスカバリもしくは審理計画に関する協議を行うことができる。しかしながら、パネルは、多数の決定なしに、審理を延長するまたは制裁を課することができない。

【解説】本節は、ディスカバリなどの審理前の手続を定めており、一九九七年一二月の改正の目玉である（注11）。その主な特色は次の通りである。(1)文書・情報の交換を強制的にしたことである。そのため、NFAがまず交換すべき文書のリストを選ぶことになっており、さらにかかるリストについては本規則の末尾に詳細に規定されている。ただし、ディスカバリがかえって審理の遅延を招くおそれのあることに注意すべきである（注12）。(2)ディスカバリのため、仲裁人は事前の会議を開くことができ、一定の証明書の提出が当事者に要求される。(3)円滑かつ実効的な審理を目的に、当事者には事前の審理計画を立てようと要求されており、この点はすべての事件で適用される。(4)(e)(1)項は意味のない申立てを減少させるために設けられたものである。(5)仲裁人の業務の便宜を図るため、一人の仲裁人が一定の場合に審理前の決定をすることができる。

9 審理

[6053] 第九節 審理

[6053.1](a) 予備審理

パネルは、当事者の書面の要求または職権で、特別な場合での予備審理を計画することができる。かかる審理は、口頭で、電話会議で、または書面により行われることができる。

[6053.2](b) 審理の場所、時間および通知

本節(i)条の定めのある場合を除き、審理の場所および時間は、もっぱら事務局長によって定められなければならない。事務局長はできるだけ、すべての当事者とパネルのメンバーの便宜を図るように努めなければならない。最初の審理期日の設定により、NFAは審理から少なくとも四五日前までに、日時と場所を各当事者に通知しなければならない。NFAは、変更された審理期日の相当の通知をしなければならない。

[6053.3](c) 懈怠

当事者の書面の要求または職権で、パネルは、手続の経過と書面の資料を再検討することができ、当事者は手続に懈怠したと認定することができる。手続を懈怠した当事者は、口頭の審理を求める権利を放棄したとみなされるであろう。

[6053.4](d) 手続

- (1) 各当事者は、尋問を受けかつ証拠を提出するため審理にみずから出席することができる。
- (2) 各当事者（またはその代理人）は、冒頭陳述と最終弁論を行うことができ、審理においてその他の当事者または証人を尋問し、かつそこで提出された証拠を争うことができる。
- (3) パネルは、法的証拠規則を適用する必要はない。
- (4) 当事者によって放棄されない限り、パネルは、審理の逐語的記録を作成しなければならない。しかし、当事者は、反訳が準備されるべき事件で、反訳を要求しない限り、記録作成の費用の負担を要求されてはならない。
- (5) 審理におけるすべての宣誓証言は、口頭でなされなければならない。
- (6) パネルは、実効的な手続のための合意を許容し、かつその他の手続を設けることができる。パネルは、宣誓供述書を判断することができるが、それに対する異議を判断した後、適切とされる証拠能力をそれに与えなければならない。
- (7) パネルは、メンバーとその被雇用人、および準会員に、尋問を受けることおよび書面証拠の提出を命じることができる。パネルは、法によって認められたこととして、非メンバーに対する召喚状を発令することができる。
- (8) 非当事者証人の出席を要求する当事者は、かかる出席にかかわるすべての相当の費用を負担しなければならない。本節のため、当事者の非雇用人または準会員は、当事者証人と判断されなければならない。
- (9) 口頭によるか書面によるかにかかわらず、調停手続に関して当事者またはその代理人によってなされたすべての行為と陳述、提供と約束は、公開されてはならず、係属するまたはさらなる仲裁手続において、弾効を含むいかなる証拠能力も有しない。調停人は、係属するまたはさらなる仲裁手続において証人として召喚されえない。
- (10) すべてのその他の場合において、審理手続はパネルによって決定されなければならない。パネルは、当事者が自己の事件のために十分に争うすべての相当の機会を与えなければならない。

[6053.5](e) 延長と延期

時間の延長または審理の延期は、正義がそのように要求するときにパネルによって認められる。しかし、進行中の審理は、事情が強制しない限り、延期または中断されてはならない。

[6053.6](f) 不履行

当事者が審理またはそこでのセッションに欠席すること、またはそれに関連する通知、命令または手続に従わないことは、仲裁判断の言渡しまたは申立ての却下を含む、パネルが当

事者に対し適切と考える行為をとることの対象となる。

[6053.7](g) 記録の再開

記録は、職権で、または相当の理由に基づく当事者の申立てにより、パネルが仲裁判断をなす前にいつでも、パネルによって再開されうる。記録の再開を求める申立ては、仲裁判断をなすべき期間の進行を自動的に停止させる。

[6053.8](h) 欠陥の放棄

適切である場合には、パネルは、本節の規定、またはパネルの通知、命令または手続に従わないことに対し免責することができる。

[6053.9](i) 略式手続

次の場合に、手続は書面のみで行われなければならない。

- (1) 請求の総額（利息とを除き）が、事務局長またはパネルが別途に定めない限り、五千ドルを超えない場合。
- (2) 事務局長またはパネルが別途に定めない限り、または手続の当事者が最後のプリディングがなされてから三 日以内に、N F Aに口頭の審理を求める書面の要求を送付しない限り、請求の総額（利息とを除き）が五千ドル以上一万ドルを超えない場合。
- (3) パネルが口頭審理を放棄する当事者間の書面合意に同意する場合。書面合意は、本規則のその他の規定に基づき口頭審理を求める当事者の権利の放棄を要求するものではない。

【解説】本節は、審理手続の具体的な進め方について定める。N F Aがみずから審理の場所と時間を設定することになっており、一般的な仲裁手続の場合とほぼ同じであるといえよう。審理手続には、一定の場合に書面のみにより行われるという略式手続があることも一つの特色である。

10 仲裁判断、和解および取下げ

[6059] 第一 節 仲裁判断、和解および取下げ

[6059.1](a) 仲裁判断の言渡し

記録が終了してから三 日以内に、パネルは書面で、日付をつけ、かつパネルのメンバーが署名した仲裁判断を作成しなければならない。仲裁判断はN F Aに交付されなければならない。N F Aは直ちに各当事者またはその代理人に交付または配達証明郵便でその写しを送付しなければならない。仲裁判断はパネルの多数によるものでなければならない。

[6059.2](b) 救済

仲裁判断は、要求された金銭的救済を認容または棄却することができ、利息、費用および手数料（11節と12節参照）の評価を含むことができる。宣言的救済を求める要求は、仲裁人が申立てを審理することに相手方が同意する場合にのみ、仲裁人によって審理される。

[6059.3](c) 終局性

パネルの仲裁判断は、そがなされた日から終局的なものでなければならない。仲裁判断は、当事者に仲裁判断が送付されてから二 日以内にN F Aによって受理される、変更を求める

書面の要求を当事者が提出し、かつパネルが以下の理由により変更の必要性を認めた場合に、パネルによって変更されうる。

- (1) 仲裁判断に記載された、数値の明白な重大な計算違い、または人、ものまたは財産の記述における明白な重大な間違いがあること。
- (2) 仲裁人が自己に付託されてない事項につき仲裁判断をしたこと。ただし、それが付託された事項に関する決定に影響を及ぼさない事項であれば、この限りでない。
- (3) 仲裁判断が紛争の本案に影響を及ぼさない形式上の事項に不備があること。

変更を求める要求の適時の提出は、パネルが仲裁判断を変更するかまたは変更を求める申立てを却下するまで、仲裁判断の終局性を自動的に停止させる。

[6059.4](d) 上訴

仲裁判断に対し上訴を提起する権利はない。

[6059.5](e) 仲裁判断の効力

すべての当事者は、仲裁判断とそれが変更されたものに拘束されなければならない。

[6059.6](f) 判決

仲裁判断に基づく判決は、管轄裁判所においてなされうる。

[6059.7](g) 不履行

- (1) メンバーもしくはその被雇用人、または準会員が、N F Aにより仲裁判断の送達を受けた日から三 日以内に、仲裁判断に従わない、もしくはN F Aが10節(h)条に基づき仲裁手続を終了した日から三 日以内に、和解契約に従わない、または仲裁判断または和解契約に特定されたその他の期間内にそのようにしない、またはパネルによって命じられた期間内に決められた手数料を払わない場合、かつ10節(c)条による仲裁判断の変更を求める要求、または管轄裁判所での仲裁判断の取消、変更または修正を求める申立てが係属していない限り、かかるメンバーまたは準会員は、書面の通知から三 日後に、当該仲裁判断、和解契約またはパネルの命令が履行されるまで、総裁によって略式に職務停止されうる。略式職務停止の対象となるメンバーまたは準会員は、職務停止の通知を受けた日から三 日以内に、委員会に職務停止に対する不服を申し立てることができ、職務停止の通知を受けた日から一 日以内に、職務執行停止の停止を委員会に申請することができる。
- (2) 関連時期にI Bの行為につき保証をしたメンバーは、I Bが仲裁判断または和解契約に従っていないとの実質的な通知を保証人が受けてから三 日以内に、保証人が10節(c)条に基づきI Bになされた仲裁判断または10節(h)条に基づきI Bによりなされた和解契約を履行しない場合、書面の通知から三 日後に、総裁によって略式に職務停止されうる。
- (3) 仲裁判断、和解契約または手数料もしくは金銭制裁の支払いを命じるパネルの命令に従わないことによる、メンバーまたは準会員の職務停止の代わりにまたは加えて、N F Aはメンバーもしくはその被雇用人または準会員が仲裁判断、和解契約またはパネルの命令に従わないことを理由とする自己の履行規則 (Compliance Rules) に基づく懲戒手続をとることができる。

[6059.8](h) 要求の満足

仲裁手続の途中ではいつでも、当事者は、調停を通じた和解を含む支払いまたは和解により請求を満足させることができる。仲裁手続は、当事者によって適切になされかつN F Aに提出された満足と請求の取下げの書面通知の受領によって終了される。請求が和解されたとの通知をN F Aは受けたが、しかし通知が書面でなくまたは当事者によって適切になされていない場合には、請求は和解されたとの書面の通知をN F Aが受けない限り、仲裁手続は当該通知の送付から二 日以内に終了するとの書面の通知を、N F Aは当事者に送付しなければならない。

[6059.9](i) 合意による仲裁判断

当事者が仲裁の途中で請求への満足に同意する場合には、パネルは、当該当事者の要求により、合意による仲裁判断において満足される請求の内容を定めることができる。

[6059.10](j) 請求の取下げ

- (1) 仲裁手続の途中ではいつでも、当事者は答弁を提出していない相手方に対する請求を取り下げることができる。書面の取下通知は、N F Aに提出されなければならない。取下げは、通知に別途の言及がない限り、権利を害するものではない。
- (2) 当事者からブリディングが提出された後には、当事者間に合意がなければ、一方の当事者は他方の当事者に対する請求を取り下げることができない。通知と合意は、書面になされ、かつN F Aに提出されなければならない。取下げは、通知または合意に別途の言及がない限り、権利を害するものではない。

【解説】本節は、仲裁判断などによる仲裁手続終了について定める。投資家でないメンバーなどによる仲裁判断の不履行に対する対策として、履行確保を目的とする除名などの詳細な規定が一九九七年の改正で追加されていることが特色である。

11 仲裁手数料

[6065] 第一一節 仲裁手数料

[6065.1](a) 申立手数料および審理手数料

本規則18節の定めのある場合を除き、本規則に基づき請求を提出する各当事者は、以下のように、懲罰的および三倍の賠償は含むが、利息と手続費用を除く、請求総額に基づく申立手数料および審理手数料を払わなければならない。

請 求 総 額	申 立 手 数 料	審理手数料
2500ドルまで	50ドル	50ドル
2500ドル超え 5000ドルまで	100ドル	100ドル
5000ドル超え 10000ドルまで	150ドル	150ドル
10000ドル超え 15000ドルまで	175ドル	500ドル

15000ドルを超え150000ドルまで	200ドル + 150000ドル超過額の1%	725ドル
150000ドルを超え500000ドルまで	1550ドル	1450ドル
500000ドル超過	1550ドル	2900ドル

N F A は、ディスカバリ協議、審理計画の協議、および予備的またはその他の審理セッションのための審理手数料を査定する。当事者が払った審理手数料が、N F A が仲裁人に支払うべき標準事前決定報酬をカバーしえない場合には、N F A は仲裁人に支払うべき費用をカバーする追加的な手数料を賦課しなければならない。四日以上を必要とする事件の場合には、審理手数料は、仲裁人が手数料を標準額に固定する命令をしない限り、二倍の標準事前決定報酬となる。仲裁人は、職権で、当事者に対するすべての手数料を査定することができ、または一方のもしくは全部の当事者間での手数料を分担させることができる。審理手数料は、その対象となる審理セッションの前にN F A に払われなければならない。

[6065.2](b) 返納

(1) 以上の11節(a)条に基づき払われた申立手数料および審理手数料の全額返納は、パネルの任命の前に、以上の2節(a)条に基づき提出された請求が仲裁適格を有しないと判断される場合、または総裁が本規則2節(b)条に基づき請求の仲裁を拒否した場合に、認められなければならない。

(2) すべての請求の和解または取下げなされ、かつN F A が少なくとも最初に予定された審理または予備審理期日の八日前までに和解または取下げの書面通知を受ける場合には、審理手数料は、それを払った当事者に返納されなければならない。

[6065.3](c) 延期手数料

予定された口頭審理の延長または延期を求める各当事者は、N F A に当該当事者によって最初の延期が求められた場合には二五 ドルを、その当事者によって二番目に求められた場合には五 ドルを、およびその当事者によってそれ以上に求められた場合には一千ドルを、延期手数料として払わなければならない。この手数料は、仲裁人の裁量によって放棄される。仲裁人はまた、延期の結果としての相当の弁護士報酬を含む、当事者およびその証人によって惹起された相当のかつ必要な費用を査定することができる。仲裁人が無能力もしくはその他任務を遂行できない、または審理が予定された期間を越える場合には、手数料は査定されてはならない。

【解説】本節は、諸手数料を定める。とくに、(c)項は、審理手続の引き延ばしを防ぐために一九九七年に改正された条文である。

12 仲裁費用

[6071] 第一二節 仲裁費用

仲裁判断に含まれる費用 (costs) は、一般に当事者が要求した (上記9節(d)(4)条参照) 反訳の費用に制限されなければならない。しかしながら、パネルは、当事者の請求または抗弁が浅はかな (frivolous) ものまたは悪意でなされたと、または当事者が仲裁の間に悪意

の故意的な行為をしたと認めることによって、一つまたは複数の以下のようなその他の費用を、その当事者が負担するものと査定することができる。相当の弁護士報酬を含む、(a)仲裁人または(b)その他の当事者もしくは証人により生じた相当のかつ必要な費用。パネルはまた、弁護士報酬を認定する制定法上のまたは契約上の根拠があるということを条件に、弁護士報酬を認定することができる。仲裁手続において弁護士報酬と費用を求める要求は、手続中に主張されなければならない、そうしないと放棄される。

【解説】本節は、手数料のほか、仲裁で使われた手続費用について定める。当事者が誠実に手続を追行する限り、その者は反訳の費用を、または場合によって相手方の弁護士報酬を負担するだけである。

13 N F A 権利の非放棄

[6077] 第一三節 N F A の権利の非放棄

本規則に基づく一定の事項の仲裁付託は、懲戒手続を開始する権利を含む、当該事項に関する N F A の権利に影響を与えてはならない。

【解説】本節は、仲裁が申し立てられたとしても、それとは別に N F A は自己の固有の権利を行使できると定める。

14 調 停

[6078] 第一四節 調停

すべてのプリディングの提出期限の満了の後、事務局長は職権で、当事者に調停に進めることのできる旨を通知することができる。

【解説】本節は、審理前の和解を助長するために調停手続を定める。調停手続は、ディスカバリが終わって、事件を見比べながら、当事者の合意により行われることになる。

15 本規則によりカバーされない紛争

[6079] 第一五節 本規則によりカバーされない紛争

執行委員会が承認した規則に基づき、N F A は本規則によってカバーされない先物関連紛争の解決のための仲裁裁判所を設けることができる。

【解説】本節は、本規則第二節の定める先物関連紛争でなくても、特別な規則を作ることによって、仲裁により解決されうることを定める。

16 雑 則

[6080] 第一六節 雑則

[6080.1](a) 期間の計算

(1) 本規則に別途の定めのある場合を除き、送付は、送付の消印または宣誓供述書により証明されたものとして文書が郵送された日、または送付の宣誓供述書によって証明されたも

のとして交付された日、より先になされたものとみなさなければならない。

(2) 算入する日は、すべてのカレンダー上の日を含まなければならない。仮に週末または法定公休日にあたるような日は、郵便が届けられる次の平日として計算される。

[6080.2](b) 送付手続

別途の定めのない限り、送付は、N F A に記録された当事者の最後の事務所または居所に、交付、または第一等級もしくは配達証明郵便、または一般的に認められた翌朝配達方法によりなされう。N F A に送付されるすべての文書は、プリディングを提出した各当事者にも同時に送付されなければならない。当事者の代理人への送付は、当事者への送付となる。

[6080.3](c) 住所の記録

当事者は、N F A に記録された当事者の住所またはその代理人の住所の変更を直ちにN F A に通知しなければならない。

【解説】本節は、期間の計算方法と送付の仕方を定める。

17 規則と相反する契約

[6081] 第一七節 規則と相反する契約

本規則は、紛争の発生前後に当事者間でなされた契約の条項が規則と相反するもしくは制限する、またはN F A もしくは仲裁人に追加的な負担を課する場合には、それを無効としなければならない。しかしながら、事務局長の裁量で、当該契約が仲裁裁判所としてN F A を指名している場合、または当事者が書面で当該条項がN F A 仲裁に適用されることを合意する場合には、当該条項はN F A 仲裁に適用されう。

【解説】本節は、原則として本規則に相反する当事者間の契約上の条項は無効であるが、例外的に事務局長の裁量でその効力をもちうる場合のあることを定める。

18 メンバー仲裁規則の適用可能性

[6082] 第一八節 メンバー仲裁規則の適用可能性

本規則は、本規則に基づき、メンバーまたは準会員がその他のメンバーまたは準会員に対して提出した交差請求または第三者請求を規制しなければならない。ただし、メンバー仲裁規則2節(a)条および11節(a)条がかかる交差請求または第三者請求に適用されるべき場合には、この限りでない。

【解説】本節は、例外的な場合を除き、メンバー仲裁規則の適用を受ける紛争であっても、本規則によるメンバー間の紛争（交差請求、第三者請求）であれば、メンバー仲裁規則ではなく本規則が適用されるべきことを定める。

19 文書の標準リスト

[9031] N F A 仲裁規則 8 節に基づき交換されるべき文書の標準リスト（一九九七年一二月一日執行委員会）

解 説

N F A 仲裁規則 8 節は、早期のディスカバリ手続に、自動的に一定の文書を交換すべきことを当事者に要求する。この手続において、N F A は、N F A 執行委員会の承認したこの文書のリストから、特定の事件において請求原因と一般に関連する標準文書を指定するであろう。N F A は次に、当事者は最後のプリディングがなされてから一五日以内にその他の当事者に標準文書を自動的に交換すべきことを、当事者に通知する。投資家の投資経験を示すリストを除き、当事者は、存在しないまたは自己が所持もしくは管理しない文書を取得または交換することを要求されない。

当事者は、最後のプリディングがなされてから三 日以内に、その他の文書および情報を要求することができる。当事者は、請求または抗弁に関連すると信じる文書であれば、それが自動交換として特定されていないリスト上の文書をも要求することができる。

投資家は、以下の一部分または全部の提出を求められうる

- # 勘定申込み、勘定契約、証書確認 (acknowledgment) の形式、マージン契約、オプション契約、オプション開示文書およびその他のリスク開示文書を含む、これらに制限されない、勘定開設文書 (account opening documents) および投資家勘定の形式 (forms for the customer's account)。
- # 投資家と仲裁の当事者とされた者またはその被雇用人との間の、電話または直接対話の記録 (勘定書記録を含む) テープ、ノートおよびテープの反訳。
- # 投資家勘定または勘定上の取引に関する投資家の作ったノート。
- # 投資家と仲裁の当事者とされた者との間のすべての契約または書面合意。
- # 勘定取引で用いられるべき戦略に関する通信または合意。
- # 投資家以外の者に勘定取引の権限を与える弁護士すべての権限。
- # 投資家勘定への毎日の確認文書。
- # 投資家勘定への毎月の活動文書。
- # 投資家の投資経験を証明するために投資家が準備すべきリスト。投資家がなした投資の各タイプに従って、リストは投資のタイプ、投資家がビジネスをしたまたはしているファームの名前、各ファームでの勘定の数、勘定が開設された日、およびもしあれば勘定が閉鎖された日、を含まなければならない。
- # 投資家に対してなされた取引勧告に関する、または投資家勘定においてなされた取引に関する調査またはマーケティング資料。
- # 勘定取引を行う取引アドバイザーへの開示文書。

メンバーおよび/または準会員は、以下の一部分または全部の提出を求められうる

- # 勘定申込み、勘定契約、証書確認の形式、マージン契約、オプション契約、オプション開

示文書およびその他のリスク開示文書を含む、これらに制限されない、勘定開設文書および投資家勘定の形式。

勘定取引で用いられるべき戦略に関する通信または合意。

投資家勘定への毎日の確認文書。

投資家勘定への毎月の活動文書。

投資家勘定でのマージン要求。

投資家以外の者に勘定取引の権限を与える弁護士すべての権限。

投資家とブローカー、その他のファーム職員または取引アドバイザーとの間の、電話または直接対話の記録（勘定書記録を含む）、テープ、ノートおよびテープの反訳。

投資家勘定または勘定上の取引に関するブローカーの作ったノート。

ブローカーおよび取引アドバイザーの職歴、教育背景を証明する登録申請、伝記、履歴書または類似の文書。

投資家勘定でなされた取引時に提出された立会場と事務所の注文チケットおよびその他の文書。

投資家に対してなされた取引勧告に関する、または投資家勘定においてなされた取引に関する、ファーム、ブローカーまたは取引アドバイザーが準備したまたはかかわった調査またはマーケティング資料。

ファームの職務遂行マニュアルのインデックス。

勘定を開始するファームと勘定を実行するFCMとの、または取引アドバイザーと勘定を開始するファームまたは勘定を実行するFCMのどちらかとの関係を規制する、保証契約を含む、合意、契約またはその他の文書。

投資家勘定を運営したブローカーへの委員会の指揮。

勘定取引を行う取引アドバイザーへの開示文書。

【解説】本リストは、文書の早期の交換のためのその対象となるものをあらかじめ定めておき、当事者やNFAの仲裁担当者に対し、手続の準備をはかるとともに、積極的な交換を促すために定められたものである。

【注】

(注1) この調査は、一九九八年七月に、シカゴにある（以下でもふれる）全米先物協会とシカゴ商品取引所を訪問し、そこで担当（前者では、Cynthia A. Cain氏（Director of Arbitration）後者では、Thomas Cargie氏（Staff Attorney, Legal Department））とのインタビューおよび資料の取得により行われた。この実態調査を含む本研究は、社団法人日本商品取引員協会からの一九九七年度研究調査助成金によるものである。同協会には記して謝意を表する次第である。さらに、前記の仲裁実務者の両氏のほか、シカゴ訪問中に大変お世話になったMasaru Funai弁護士（Masuda,

Funai, Eifert & Mitchell, Ltd) にも、深く感謝したい。

(注2) 定款などNFAの詳細については、National Futures Association Manual, Vol.4, No.3 (As of April 1, 1998) という冊子がある。

(注3) NASDの証券仲裁については、金祥洙『証券仲裁』(信山社、1997)を参照されたい。

(注4) なお、NFAのCain氏からは、自分のところがNASDより望ましい方向で運営されているとのコメントを得た。

(注5) 文献として、全体的に前述のCain氏による、NFA Arbitration Rule Changes-Keeping the Process Fast and Efficient, 18 Futures & Derivatives L.Rep.(No.1) 16 (1998) が参考となる。また、NFAは、パンフレットとして、先物取引での専門用語を解説するもの、仲裁人のために仲裁での重要な法律問題を解説するもの、仲裁手続に関するものなどがある。ほかに、ビデオとして、「仲裁人の心得」と「仲裁について」がある。

(注6) なお、アメリカでは、制定法上の請求の仲裁可能性が問題となったときがある(これについては、金祥洙・前掲書(注3)7頁以下参照)。先物取引を規制する商品取引法は、一九七四年という早い時期に、同法5a(11)(7 U.S.C. 7a(11))条において、各市場は、自己のメンバーやその被雇用人に対する投資家の請求につき、それを仲裁または和解などを通じて適正・公平に解決するための手続を定めるべきであり、その手続はCFTCの承認を得なければならないと定めていた(同規定については、Note, An Express Private Right of Action for Futures Investors : Does Section 22 of The Commodity Exchange Act Afford Adequate Protection ?, 35 Case Western L. Rev. 72, 78 (1984) ; Note Pre-dispute Agreements to Arbitrate Claims Arising under the Commodity Exchange Act, 42 Wash. & Lee L. Rev. 939 (1985) を参照)。

(注7) シカゴ商品取引所には、内部資料として、Manual for Chicago Board of Trade Arbitration Committee Membersがある。

(注8) この補償プログラムについては、CFTCによる簡単なパンフレットがあり、また、参考になる文献として、Raisler & Geldermann, The CFTC's New Reparation Rules : In Search of a Fair, Responsive, and Practical Forum for Resolving Commodity-Related Disputes, 40 Bus. Law. 537 (1985) がある。

(注9) なお、金祥洙・前掲書(注3)38頁以下参照。

(注10) 金祥洙・前掲書(注3)60頁以下参照。

(注11) Cain, supra note 5, at 17-19.

(注12) 金祥洙・前掲書(注3)70頁参照。